

令和7年度当初予算編成方針について



総務部 行財政構造改革推進室

令和7年度当初予算編成方針について

目次

1. 国の動向について	……P3
2. 本市の現況について	……P3
3. 本市の財政状況について	……P4
4. 令和7年度当初予算編成に向けた3本の柱	……P5
5. 令和7年度当初予算編成の考え方	……P6
6. 令和7年度当初予算編成イメージについて	……P7

国の動向について

本年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2024」では、デフレ経済から完全に脱却するため、「コストカット」が続いてきた日本経済を成長型の新たなステージへと移行させていくことを経済財政運営における最重要課題とし、政府は、競争力と成長力強化のための構造改革に取り組むとともに、持続可能な財政構造を確立するための取組を着実に推進することとしている。

このような中、総務省は、地方公共団体においてDX・GXの推進、人への投資、地方への人の流れの強化、能登半島地震の教訓を踏まえた防災・減災の取組の強化、こども・子育て支援や地域医療の確保など、地域経済の好循環や持続可能な地域社会の実現等に取り組むことができるよう、地方財政の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額について、令和6年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保する要求を行っている。

本市の現況について

本市では、令和3年2月の財政非常事態宣言の発出を踏まえ、令和3年9月に行財政構造改革プラン改訂版(以下「プラン改訂版」という。)を策定し、その取組を着実にを行うことにより一定の成果を上げ、令和4年度においては、財政非常事態宣言の3つの解除基準のうち2項目をクリア、さらに令和5年度においては、同解除基準を3項目ともクリアし、令和6年度決算における財政非常事態宣言解除をめざしている。

このように持続可能な行財政運営を確立・維持しながらも、市が主要事業に掲げる子ども子育て応援事業では、限られた経営資源を「選択と集中」により活用することで、学校給食センターの大規模改修や子ども医療費助成の対象年齢拡充などに取り組んでいる。

一方、令和4年度に策定した総合計画では、本市のめざす将来ビジョンを「ONE ACTION～時代の一步先をゆくまち～」と定め、市民一人ひとりが知恵や能力を発揮し、まちづくり活動において、新しい価値の創造に挑戦し未来への「一步」を踏み出す姿勢を示し、「協働のまちづくり」は、「協働・共創のまちづくり」へと、発展・深化しているところである。

特にあらゆる分野で急速にデジタル化が進む中、令和6年度は「デジタル田園都市構想」の実現に向けて、多様な働き方を推進する環境を整えることや子育て支援を強化して、雇用創出や暮らしの質的向上が図れるよう、「人口ビジョン」及び「第2期総合戦略」を改訂し、第3期総合戦略となる「阪南市デジタル田園都市構想総合戦略」の策定を進めている。

本市の財政状況について

令和5年度決算(普通会計ベース)

歳入は、200億1,670万円(前年対比 ▲8億5,919万円) 歳出は、196億9,261万円(前年対比 ▲8億8,870万円)
形式収支:3億2,409万円 実質収支:3億2,395万円 実質単年度収支:3億968万円

財政指標と基金の状況(プラン改訂版の財政非常事態宣言の解除要件3項目達成)

1. 経常収支比率:94.9%(前年度比 2.4%)
2. 財政調整基金:取崩なし(財政調整基金残高 1,651百万円)

※令和4年度から2か年連続で解除要件2項目以上達成

歳入 経常一般財源+一般財源地方債(主な項目)

科目	令和5年度	令和4年度	増減額
経常一般財源総額(一般財源地方債含む)	116億2,318万円	118億2,246万円	▲1億9,928万円
内 市税	50億9,293万円	50億9,310万円	▲17万円
内 地方交付税	48億7,299万円	50億1,861万円	▲1億4,562万円
内 譲与税及び交付金	15億509万円	14億5,708万円	4,801万円
内 地方債	8,540万円	1億8,922万円	▲1億382万円

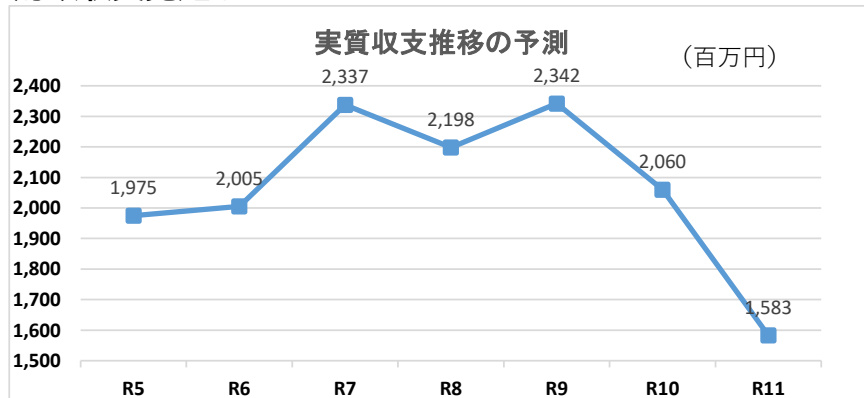
増減要因(主なもの)

- ・地方交付税
普通交付税追加交付 ▲2,803万円
- ・譲与税及び交付金
株式等譲渡所得交付金 2,395万円
- ・地方債
臨時財政対策債 ▲1億382万円

歳出 経常一般財源(主な項目)

科目	令和5年度	令和4年度	増減額
経常一般財源総額	110億2,415万円	109億3,086万円	9,329万円
内 人件費	29億6,659万円	31億574万円	▲1億3,915万円
内 扶助費	13億6,933万円	12億5,194万円	1億1,739万円
内 公債費	14億462万円	14億1,014万円	▲552万円
内 繰出金	20億2,092万円	19億2,951万円	9,141万円

財政収支見通しについて



※財政調整基金残高を全額繰越金として計上した場合の実質収支

- 令和5年度決算は、プラン改訂版の着実な取組による効果額の捻出や人件費における退職手当の減少等により、財政非常事態宣言の解除基準を3項目ともクリアした。
- しかし、歳入経常一般財源等が前年度より減少する中、経常的経費の扶助費や物件費、繰出金が増加したため、経常収支比率が2.4ポイント悪化した。
- 令和10年度までの財政収支見通しでは、高齢化の進行等に伴う扶助費や繰出金の増加や令和6年度の人事院勧告の影響が見込まれ、上下はあるものの、実質収支は横ばいになると見込んでいる。
- 令和11年度は、泉南清掃事務組合の新炉建設の影響により、実質収支が急激に下降している。
- 令和12年度以降においては、施設の老朽化対策に伴い、さらなる厳しい状況を予測している。

令和7年度当初予算編成に向けた3本の柱

1. 地方創生の取組の推進

- ◆地域課題の解決に向けたあらゆる分野でのDXの推進
- ◆施設等の脱炭素化・省エネ化をめざしたGXの推進
- ◆子どもの健やかな成長を支える子育て支援、教育環境の充実
- ◆自然災害、インフラ老朽化等から市民を守る防災・減災の推進

2. 誰もが輝ける舞台都市・阪南の実現

- ◆人がつながり、地域がつながる共創のまちづくりの推進
- ◆誰もが、健やかにいきいきと暮らせるまちづくりの推進
- ◆安全に、安心して暮らせる住み続けたいと思えるまちづくりの推進

3. 持続可能な行財政運営の確立

- ◆令和6年度決算における財政非常事態宣言の解除
- ◆財政規律を遵守し、選択と集中による行財政運営の実施

持続可能な行財政運営を維持し、
「選択と集中」により施策展開

令和7年度は、財政非常事態宣言の解除を見据えるとともに、新たに作成するデジタル田園都市構想総合戦略の取組初年度となり、本市にとって節目の年度である。このような中でも、引き続き行財政構造改革の取組は継続し、持続可能な行財政運営を維持しつつ、「選択と集中」により各施策を展開し、「地方創生の取組の推進」や「誰もが輝ける舞台都市・阪南の実現」に向けて取り組んでいく。

令和7年度当初予算編成の考え方

令和6年度決算における「財政非常事態宣言」解除後を見据えて

- ①予算編成は、枠配分(行財政構造改革推進室で示す事務事業)予算と一件査定予算のハイブリット方式とする。
- ②歳出の一般財源総額は、行財政構造改革推進室が見積もる歳入の一般財源総額の範囲内とする。
- ③国・府支出金などの財源確保に努めること。特にデジタル田園都市国家構想交付金の活用にも努めること。
- ④令和7年度当初予算編成時の財政調整基金繰入金は、原則7億円を上限とする。
- ⑤経常事業の財源とするふるさとまちづくり応援基金繰入金は、令和7年度返礼品にかかる費用と、令和6年度の寄附想定額の1/2の合計を上限とする。
- ⑥枠配分予算の事業費は、令和6年度当初予算をベースにするが、一定の人件費・物価高騰は考慮する。
- ⑦会計年度任用職員については、秘書人事課が示す勤務形態に基づくものとする。
- ⑧投資的事業・維持補修費は、特定財源を財源とし、事前調査を踏まえ、優先順位を決め実施する。ただし、交付税措置を差し引いた起債発行額は、後年度の公債費負担を踏まえ、4億円を目途とする。
- ⑨行政運営の効率化に向けた業務改善(BPR)やデジタル化を図るための予算については、事業効果を確認の上、計上する。
- ⑩新規事業の実施については、ビルド&スクラップ、または国・府支出金等の特定財源による財源の確保を要件とする。ただし、過年度に事業実施を調整している事業は除く。
- ⑪既存の事業については、3本の柱を踏まえ事業の検証等を行い要求する。

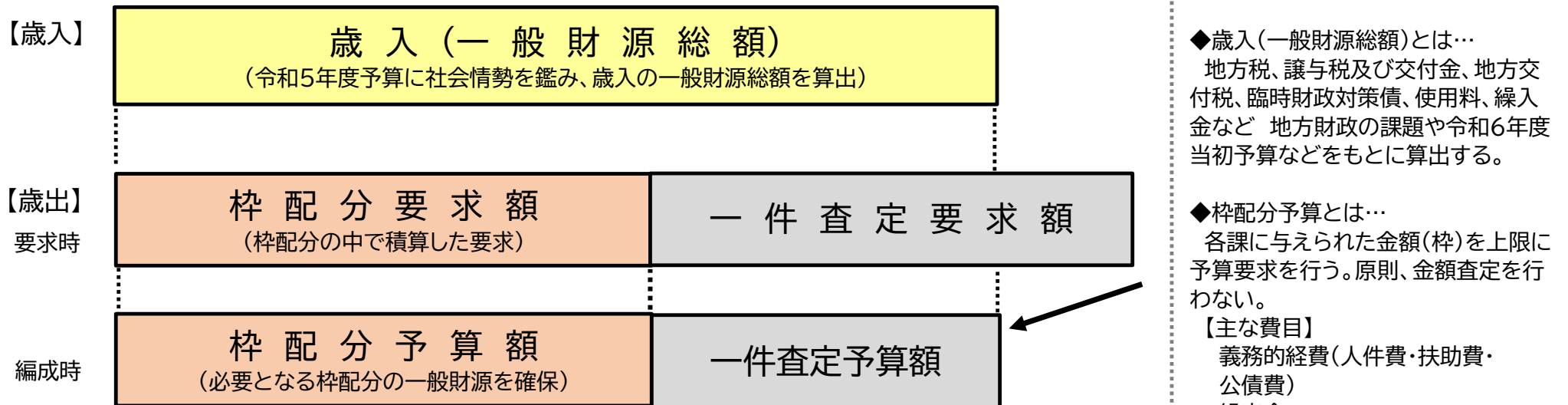
※市長復活ヒアリングは、政策的判断が必要な事業のみとする。

令和7年度当初予算編成のイメージについて

令和7年度当初予算編成について

- ・令和7年度当初予算編成は、令和6年度に引き続き、枠配分予算と一件査定予算のハイブリットで予算編成を行う。
- ・歳入の一般財源総額を算出した上で、歳出については、歳入（一般財源総額）から枠配分予算となる経費の財源を確保し、残額を上限に一件査定予算を編成する。
- ・投資的事業については、後年度負担（公債費等）を十分考慮するとともに、各種補助金、地方債及び特定目的基金などの特定財源を充当し、事業化を図る。

1. 投資的事業以外の予算編成イメージ図



2. 投資的事業(一件査定)の予算編成イメージ図

